

明けましておめでとうございます。お変わりなく、新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。  
ところで今なお、新型コロナウイルス感染症が、形を変えて私たちの日常生活と経済活動を翻弄し続けています。私たち一人ひとりが、責任を持って行動し、一日も早い終息に向かう努力が必要です。

さて、12月定例会の報告をいたします。

12月1日(水)～12月21日(火)の21日間で開催されました。初日の冒頭、花角知事より提案説明がありました。

最初に新型コロナウイルス対策では、9月16日に県独自の特別警報解除後も感染者が着実に減少し、10月15日には全てを解除したこと。これらは市町村、関係機関、医療関係者等と一体となって取り組んできた成果であり、県民の皆様の協力に対し謝意を述べました。

今後は、第6波を見据えた対策の強化を、関係機関と連携して取り組んでいくとのこと。また、新型コロナ禍で影響を受けた社会経済活動の維持と回復には、分散型社会への移行や働き方改革や女性活躍、起業・創業の推進、観光の反転攻勢等に向けた実現を目指し、選ばれる新潟県になるよう取り組んでいくことが述べられました。

その他、毎定例会で取り上げています県政の諸課題に対する、取組の現状と今後の対応についても説明がありました。

主な課題として、防災・減災対策の推進(今議会で防災基本条例が制定)、原子力防災対策の推進、地域医療体制の確保、儲かる農業振興、北朝鮮による拉致問題、2023年に開催されるG7関係閣僚会合の本県誘致等の県政課題に対する取り組みについてです。

次に、令和3年度一般会計補正予算総額32億8,821万4千円の増額補正説明がありました。主な補正の内容は、新型コロナウイルス感染症への対応として、感染拡大防止と社会経済活動を両立させるため、令和4年度事業に係る発注・施工時期の平準化や起工準備期間の確保に加え、不測の災害等に対応するため「ゼロ県債」を設定する等です。

また、環境施策の総合調整・企画立案機能の強化並びに交流人口拡大と文化芸術の振興や文化財の保存・活用及びスポーツ振興を一層促進するための組織改正を行うこと。防災基本条例制定や県立加茂病院及び県立吉田病院に指定管理者制度を導入するための必要な規定を定めるなども説明がありました。なお、詳細は議会Pを参照ください。

#### 「令和3年12月定例会代表質問から」

12月3日(金)午前10時より、自由民主党代表をして小林一大県議(党政調会長)、午後1時より未来にいがたを代表して大淵健県議、午後3時からリベラル新潟を代表して片野猛県議が、知事の政治姿勢と新型コロナウイルス感染症対策、昨年末から今年正月明けの異常豪雪による交通障害対策などを中心に、県政課題について花角知事に伺いました。

各議員の質疑の中では、花角県政となって3年半近くになるが、「成果と課題について」「山積する諸課題に対する今後の県政運営の考えについて」知事の所見を問うものでした。

我が党代表の小林一大県議から「花角知事に対する今後の県政運営」について質問しました。知事からは、3年前の就任時には「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を目指す決意を議会ですべて述べました。この間、できるだけ各地域に出向き対話をするにより地域の課題を拾い出し、一つ一つの課題をできるだけ先送りしたり、蓋をしつせず、真正面から取り組み、少しでも成果が出るよう一生懸命取り組んできたつもりであります。その中で、防災・減災対策の集中的な実施、医療提供体制の整備、官民一体となった起業・創業の推進、園芸の拡大など多岐にわたる分野において施策を前に進めてきました。

一方、就任後本県の極めて厳しい財政状況が判明し、行財政改革が先送りできない課題となりました。また、昨年からの新型コロナウイルス感染症が流行する中で、感染予防対策と社会経済活動の維持・回復が最大の課題となりました。

これらは就任時には想定していなかった課題ですが、全力で取組み着実に成果も見えてきています。「住んでよし、訪れてよしの新潟県」を目指すために必要な施策の中には、十分取組めていないものもたくさんあり、また、新たな課題として、「分散型社会の実現」「脱炭素社会への転換」「デジタル社会の実現」といった将来の本県の成長・発展に向けた対応も必要です。

来年の知事選に関して現時点で決めているものではなく、これまでの取組を振り返りつつ、新たな課題も含めて、今後の新潟県の発展に何が必要か整理をしていく考えであります。そうした中で、併せて自分自身の役割についても考えていきたいと思っております。と、明言を避けたものでした。

#### 審議の結果

### 県議会12月定例会より 会期：12月1日～12月21日(21日間)

#### <提案された議案・審議結果>

- 下記の全議案可決または承認されました。
  - ・令和3年度一般会計予算2件、特別会計1件、条例10件、事件議決7件
  - ・人事案件(土地収用委員会委員1名、予備委員1名)が全会一致で同意されました。

#### <請願・陳情>

- 採択となった請願 1件
- 不採択となった請願 3件
- 継続審査となった陳情 4件
- 不採択となった陳情 3件

#### <議員発議による意見書>

##### (採択された意見書)

- ・拉致被害者全員の即時一括帰国を求める意見書
- ・看護職員の確保対策の充実を求める意見書
- ・感染症を踏まえた地域の医療提供体制の確保充実を求める意見書

##### (不採択となった意見書)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響から国民のいのちを守る対策を求める意見書
- ・チルドレンファースト実現のための「こども庁」設置を求める意見書
- ・原油価格高騰への対処を求める意見書





## 令和3年12月定例会厚生環境委員会から (福祉保健部・県民生活環境部との質疑応答を要約)

### 【福祉保健部に対し】

持続可能で質の高い医療を提供し続けるための「新潟県地域医療構想の実現に向けた今後の方向性」を踏まえて、へき地病院のあり方について質しました。

【質問】県内の医師・看護師等医療スタッフ不足対策は、現在も様々な検討を行っているが、現状は都市部とそれ以外の市町村で地域間格差が拡大している。県は具体的な現状把握を直接現場に出向いて関係者等と話し合っているのか、また、どのような聞き取りや意見交換等を行っているのか伺う。

【回答】まず2年に一度実施の国の調査で県全体と全国との比較等を行っている他、毎年、医療法に基づく立入検査で充足状況を確認している。また、医師に関しては地域枠等修学資金貸与医師の医師不足地域の病院への配置先を検討するため、毎年全病院を対象に調査を実施していて、必要に応じて病院を訪問し聞き取りや意見交換を行っている。看護職員もほぼ同様の対応を行っている。医師や看護職員確保に向けては、市町村・関係団体と課題を共有して取り組んでいくことが重要と考えている。

【質問】医師や看護職員等不足対策の一つとして、首都圏から臨時的もしくは非常勤の医師派遣による確保も検討する必要があると思うが、その考え方や支援策について伺う。

【回答】本県には、県内外をつなぐ二本の新幹線や高速道路網等が整備された恵まれた交通インフラ環境にある。この状況を十分生かした取り組みは重要であり、県外医師招聘には民間の医師紹介事業者を活用して、採用時には手数料の支援を行っている他、誘致の際の勤務環境改善や研究活動の充実を図るため、医師事務作業補助者の設置、研究費での支援を行うとともに、ドクターバンクによる県外医師の招聘の取組等も行っている。また、臨床研修医については様々な取組により令和4年度は20名増で120名となった。このうち県内大学医学生は6名増の67名となった。県外大学の医学生は16名増の53名で44%に上昇となった。引き続き、病院や市町村と連携して取り組んでいく。

【質問】県内は雪の降る地域と降らない地域があり、地域ハンディが医師看護職員不足に多大な影響がある。豪雪地域の病院に勤務する場合、夜間交代などで自家用車の除雪作業に1時間以上かかる場合もある。疲労が重なりハンディのある勤務地に対し、医師看護職員確保の取組状況と今後の対応について伺う。

【回答】これまで直接現場に出向き意見交換を行う等、様々な機会を通じて現状把握に努めてきた。過去に経験した職員達からも体験状況を聞いて、除雪作業に生かしてきた。夜間勤務職員には、優先的に屋根のあるエリアに駐車するなど、運用面での工夫等も行いながら、日々の診療業務が行われるよう豪雪地域の事情を踏まえた対策に取り組んでいく。県では、市町村設置診療所、巡回診療等を行うべき地域医療拠点病院に対し、医療施設整備費、あるいは運営費に関する財政支援を行ってきたが、今後共引き続き地域ハンディ解消に向けた取組に努めていく。

【質問】徳島県つるぎ町立半田病院が、サイバー攻撃を受け約8万5千人の電子カルテがウイルス感染し閲覧不能となった事件が起きた。身代金要求型コンピューターウイルス・ランサムウェアに対し、支払い拒否の結果とのこと。これに対し本県はどのように受け止めているか伺う。

【回答】県内の各病院の対応は、全てを把握していない。魚沼基幹病院など15の県立病院では、今回の事案を受け1病院の除く残りの病院を業者によるチェックを行ったが問題発生は確認していない。各医療機関の実情は、様々な電子カルテシステムを導入していて問題は起きていないが、重要な問題であり病院協会等と連携しながら注意喚起していく。

【質問】町立半田病院の場合、電子カルテのデータについて、破損や盗難、紛失などの予測に備えて、バックアップ体制をとっていないかった。個人情報情報の厳重な管理やデジタル化社会への対応は、避けて通れない課題であり、本県としての対応について伺う。

【回答】県立病院や各医療機関でも、個人情報の管理は様々な形で漏洩について、十分注意喚起している。今後も適切な個人情報管理に努めていく。

### 【県民生活環境部に対し】

【質問】県HPを見ると、本県海岸線の長さは、634.9kmで、漂着ゴミの種類も本土側では「流木49%、プラゴミ25%等」、佐渡海岸はで「プラゴミ76%、流木8%等」で、その大半が私達の日常生活ゴミの不法投棄とのこと。本県海岸に漂着する昨年度の年間のゴミ量と内訳、また、処理費用の詳細について伺う。

【回答】推計となるが、昨年度回収した処理量は2,181トン。内容では今年3月県内の4地点で組成調査した結果、流木やプラスチックゴミが多かった。直江津海岸では流木等自然ゴミ79%・プラゴミ類12%で、佐渡市の素浜海岸では流木等自然ゴミ40%・プラゴミ類38%で、全体の処理費用は約2億3千万円で、そのうち国の補助金が1億6,600万円、県負担金が3,200万円、市町村負担が2,800万円です。

【質問】漂着ゴミの中に、対岸諸国と分かる中国語やハングル文字などが書かれた、ポリ容器類や注射針なども含まれているとのことだが、回収作業に関わる海岸管理者、市町村、ボランティア等の方々に、危険物の取扱いに十分注意喚起する必要性について伺う。

【回答】注意喚起に関しては、ポリ容器類等に強酸性や強アルカリ性等の液体が含まれていたり、ガスボンベやドラム缶、注射針等もあり、回収作業に当たっては、報道発表をしたり、新潟県海岸漂着物危険物対応マニュアル等で、危険物の漂着時の連絡体制や事務フローで関係者と連携して対応に努めている。

【質問】これまで県民に対し、河川や道路脇等に不法投棄しないことや3R(リデュース・リソース・リサイクル)を呼び掛けてきたが、市町村では対応に温度差があると聞かすが、県全体として取組む考えについて伺う。

【回答】県では、これまでも広報やイベントを通して啓発活動を行ってきたが、3Rの効果は非常に難しい。リサイクル率では、本県は全国では上位にある。半面、県民一人当たりゴミ排出量は他県に比べ多い。引き続き排出量削減に向けて、マイバック・マイボトルの使用推奨を呼び掛け、環境に優しいライフスタイルへの転換等に取組んでいく。

【質問】先般、イギリスでCOP26が開催され、プラスチックゴミの人体や生物等への影響が話題となった。特に海岸漂着時にマイクロプラスチック化して、これを魚介類がエサと間違えて食べ、その魚介類を人間が食する、いわゆる食物連鎖が非常に大きな問題で、これらの削減に対し県としてどのように対応していくか伺う。

【回答】マイクロプラスチック化したものを回収することは非常に困難であることから、県では春と秋の年2回、一定の期間を設けて不法投棄ストップ県民ウィーク新潟を設定し、集中的な監視パトロールや呼びかけ等を行っており、引き続き取り組んでいく。

【質問】環境問題は全世界の関心事である。SDGsに対し県も含めて市町村や各事業所等で一生懸命取り組んでいるが、これらを生かす子供から教育に取り入れ、環境思想を植え付けることも非常に大切だと思う。例えば漂着ゴミやプラスチックゴミ等の削減への啓発等を学校の教材に生かす等の連携について伺う。

【回答】学校との連携については非常に有効な方法と思う。県では、これまでに小学生を対象とした出前講座や海岸ゴミの削減に係る県独自のポスターなどを作成して、小中学校に配布したり、また大学生を集めて海岸清掃のイベントを開いたりしてきた。今後も引き続き児童生徒を対象に効果的な意識情勢を図るため、教育機関との協力、環境教育などの活用も含めて取り組んでいく。



### 花角知事より県議会議員勤続15年表彰を受賞

令和3年11月18日に、花角知事より県政功労者として表彰状をいただきました。(4期生7名と)

何の取柄もない私が、15年間議員活動を続けてこれましたのも、偏に、皆様方の心温まるご指導ご支援のお陰様であり、心より感謝申し上げます。

微力ながら、山積しています県政の諸課題に対し全力を尽くす所存です。

